

平成 13年 2月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 14日

上場会社名 株式会社ダイセキ

上場取引所 東名

コード番号 9793

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

愛知県

氏名 柱 秀貴

TEL (052) 611 - 6322

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 14日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 13年 2月期の連結業績(平成 12年 3月 1日 ~ 平成 13年 2月 28日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 2月期	13,030	10.9	2,340	23.8	2,402	27.9
12年 2月期	11,746	15.0	1,890	34.9	1,878	54.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 2月期	1,327	80.4	74.62	-	-	8.6	12.2	18.4
12年 2月期	735	28.1	50.97	50.79	50.79	6.2	11.1	16.0

(注)①持分法投資損益 13年 2月期 - 百万円 12年 2月期 - 百万円  
 ②有価証券の評価損益 △ 52 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 2月期	20,468	17,265	84.4	937.83
12年 2月期	18,809	13,525	71.9	876.41

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 2月期	1,436	△ 2,821	△ 20	7,009
12年 2月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 2月期の連結業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,783	1,196	618
通期	13,757	2,480	1,360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円16銭

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成13年4月20日付の株式分割(1:1.1)後の発行済株式数(20,250,783株)により計算

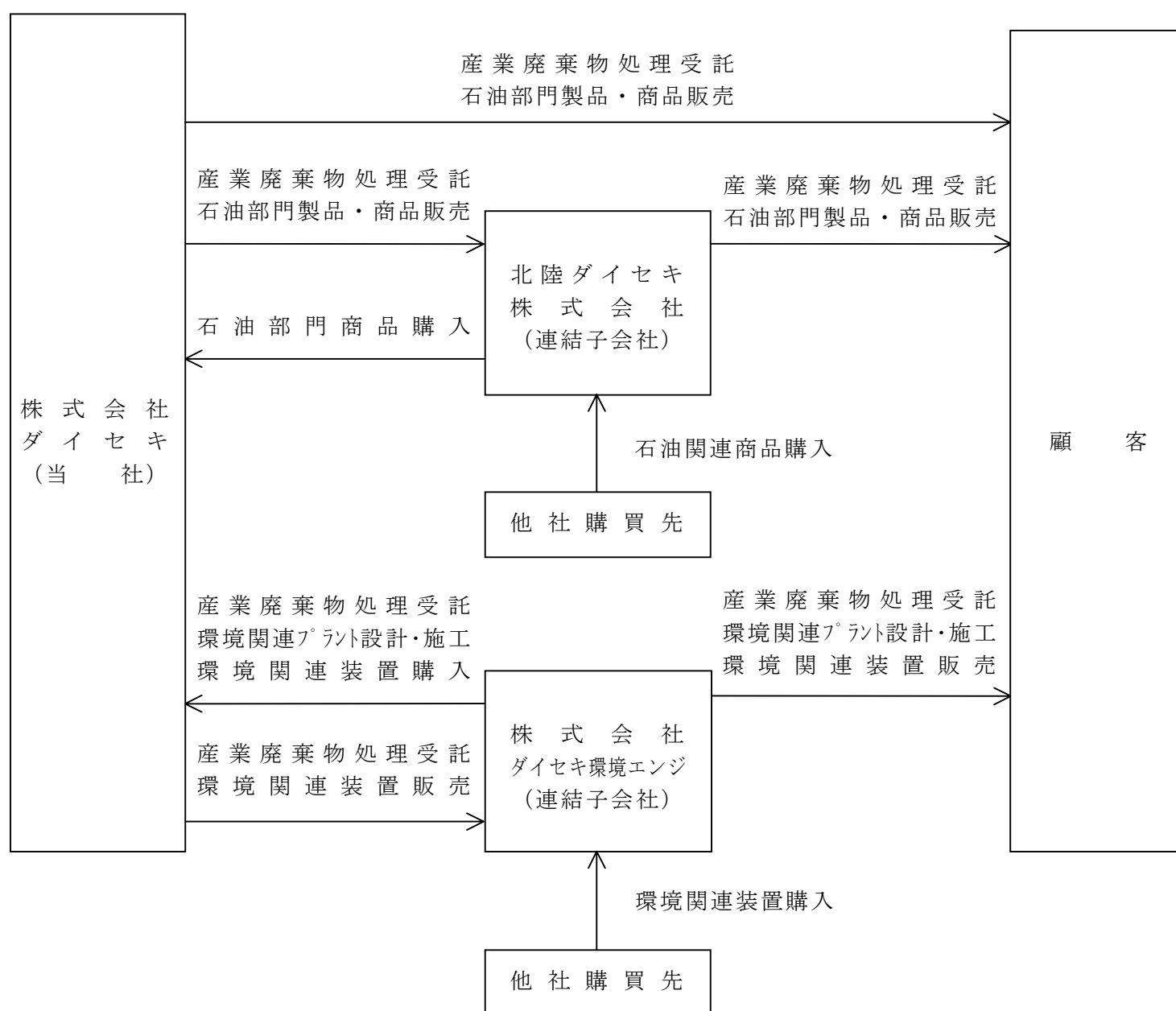
# I. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ダイセキ）及び子会社2社（北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境エンジ）で構成されており、産業廃棄物の処理、石油化学製・商品の製造販売及び環境関連プラントの設計・施工・販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門 …… 産業廃棄物の収集運搬は、当社において行っております。  
 廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理は株式会社ダイセキ環境エンジにおいて行っております。  
 なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。
- (2) 石油部門 …… 石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行なっております。  
 なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区のユーザーに販売しております。
- (3) プラント部門 …… 環境関連プラントの設計・施工及び環境関連装置の販売を株式会社ダイセキ環境エンジが行っております。  
 なお、上記にはグループ内で使用する環境関連プラント装置も含んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## Ⅱ．経営方針及び経営成績

### 1．経営方針

#### [経営の基本方針]

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して地域社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、リーダー的存在として当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、地域社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

#### [利益配分に関する基本方針]

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。なお実績としましては、平成7年の株式公開以降、6期連続で実質増配となる株式分割を行っております。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中・長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ってまいります。

#### [中・長期的な経営戦略]

当社の事業の中心である産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境法規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正かつリサイクルを中心とした処理業者に処理委託が集約化されていく動きになると思われます。

当社グループは、多様化する産業廃棄物のリサイクル化、適正処理に対処するため、技術力の向上による処理可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開による関東地区、関西地区を中心とした地域拡大を目指し、業容の拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物の中間処理のみにとどまらず、ユーザーの産業廃棄物に対する多様なニーズに応えるため、子会社である株式会社ダイセキ環境エンジとの連絡を密にし、環境分析、処理装置の販売、ゼロ・エミッションに対するコンサルティング等の、産業廃棄物に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、事業分野の拡大も図ってまいります。こうした施策により、「環境創造企業」として更なる飛躍を目指してまいります。

### 2．経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業業績の改善と、いわゆるIT産業を中心として民間設備投資が堅調に推移するなかで、景気は緩やかな回復基調が見られました。その一方で、個人消費の低迷や雇用情勢の厳しさといった先行きに暗い影を落とす状況の改善が見られず、政局の不透明感もあいまって、わが国の経済に対する先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

このような経済状況ではありましたが、環境問題に対しましては、ますます社会的関心が高まってきており、21世紀における最も重要な社会問題のひとつとしてとらえられております。このような環境問題に対する認識の高まりにより、各企業におきましてもISO14001の認証取得、ゼロ・エミッション運動、環境報告書の作成、環境会計への取り組みといった、環境に対するさまざまな取り組みを行う企業が急速に増大しております。このような流れを受け、産業廃棄物処理に関しましても、各種リサイクル法の施行にみられるように、社会全体で、単なる処理からリサイクル主体の処理への移行を目指すようになってまいりました。

このような社会的背景のもと、当社グループは従来からのリサイクル中心の産業廃棄物中間処理を基本コンセプトに、積極的に多様化するユーザーのニーズに対応することにより、総合的な環境企業としての役割を果たしつつ、業容の拡大を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は13,030百万円（前期比10.9%増）と前期に引き続き過去最高を更新いたしました。また、経常利益は2,402百万円（前期比27.9%増）、当期純利益は1,327百万円（前期比80.3%増）となり、増収増益の結果となりました。

#### (2) 会社に対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、引き続き緩やかながらも景気の回復傾向が続くものと期待されております。しかしながら従来型の景気回復ではなく、産業構造の大きな変革のなかで痛みを伴う景気の回復になるものと予想されております。このような状況下ではありますが、環境問題に対する社会的な関心はますます高まり、21世紀における社会の最重要課題の一つとして問題提起されております。

当社グループといたしましては、産業廃棄物のリサイクル事業を中心に、分析事業、環境関連プラント関連事業等の「環境」をキーワードとする各種事業を、グループ全体で取り組むことにより、業容の拡大と利益の確保を図ってまいります。また、環境関連事業に注力することにより、「環境」を通して社会に貢献する「環境創造企業」グループとしての責務を果たし、ユーザー、自治体、地域住民の皆様からの更なる信頼を得る企業グループを目指してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高13,757百万円、経常利益2,480百万円、当期純利益1,360百万円と、過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を予想しております。

### Ⅲ. 連結財務諸表等

#### 1. 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成13年 2月28日現在)		前連結会計年度末 (平成12年 2月29日現在)		増 減 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	8,432,049		8,610,087		△ 178,037
2. 受取手形及び売掛金*2	2,894,719		2,452,173		442,546
3. 有 価 証 券	781,782		1,572,721		△ 790,939
4. た な 卸 資 産	176,358		144,206		32,152
5. 繰 延 税 金 資 産	75,060		87,874		△ 12,814
6. そ の 他	40,633		6,957		33,676
7. 貸 倒 引 当 金	△ 14,679		△ 16,523		1,843
流 動 資 産 合 計	12,385,924	60.5	12,857,497	68.3	△ 471,573
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 *1					
1. 建 物 及 び 構 築 物 *3	1,617,241		1,437,775		179,465
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	966,556		1,087,881		△ 121,325
3. 土 地 *3	3,846,666		2,110,292		1,736,373
4. そ の 他	407,791		331,676		76,115
有 形 固 定 資 産 合 計	6,838,255	33.4	4,967,626	26.4	1,870,629
(2) 無 形 固 定 資 産	172,669	0.8	28,035	0.1	144,633
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	452,523		451,875		648
2. 繰 延 税 金 資 産	372,048		345,070		26,978
3. そ の 他	647,770		557,197		90,573
4. 貸 倒 引 当 金	△ 1,071		△ 3,757		2,685
5. 投 資 評 価 引 当 金	△ 400,000		△ 400,000		-
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,071,271	5.2	950,385	5.0	120,886
固 定 資 産 合 計	8,082,196	39.4	5,946,047	31.6	2,136,148
III 繰 延 資 産					
1. 社 債 発 行 差 金	-		5,974		△ 5,974
繰 延 資 産 合 計	-	-	5,974	0.0	△ 5,974
資 産 合 計	20,468,120	100.0	18,809,519	100.0	1,658,600

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成13年 2月28日現在)		前連結会計年度末 (平成12年 2月29日現在)		増 減 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	1,339,034		1,145,795		193,239
2. 一年内償還社債	-		2,557,200		△ 2,557,200
3. 未払法人税等	502,992		670,166		△ 167,174
4. 繰延税金負債	93		554		△ 460
5. 賞与引当金	107,470		105,600		1,870
6. その他	723,030		471,474		251,555
流動負債合計	2,672,620	13.0	4,950,790	26.3	△ 2,278,170
II 固 定 負 債					
1. 従業員退職給与引当金	184,282		165,405		18,876
2. 役員退職慰労引当金	168,666		154,166		14,500
3. その他	58,153		14,025		44,128
固定負債合計	411,102	2.0	333,597	1.7	77,505
負債合計	3,083,722	15.0	5,284,388	28.0	△ 2,200,665
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	119,120	0.5	-	-	119,120
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	3,701,058	18.0	2,401,092	12.7	1,299,966
II 資 本 準 備 金	4,369,503	21.3	3,034,335	16.1	1,335,168
III 連 結 剰 余 金	9,194,791	44.9	8,089,893	43.0	1,104,897
IV 自 己 株 式 *4	17,265,353 △ 76	84.3 0.0	13,525,321 △ 190	71.9 0.0	3,740,032 113
資本合計	17,265,277	84.3	13,525,131	71.9	3,740,146
負債、少数株主持分及び資本合計	20,468,120	100.0	18,809,519	100.0	1,658,600

2. 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月29日〕		増 減 (△は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	13,030,267	100.0	11,746,251	100.0	1,284,016
II 売 上 原 価	8,467,767	64.9	7,799,043	66.3	668,723
売 上 総 利 益	4,562,500	35.0	3,947,207	33.6	615,292
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *3	2,221,850	17.0	2,057,108	17.5	164,741
営 業 利 益	2,340,650	17.9	1,890,099	16.0	450,551
IV 営 業 外 収 益	224,612	1.7	190,394	1.6	34,218
V 営 業 外 費 用	163,019	1.2	202,427	1.7	△ 39,407
経 常 利 益	2,402,242	18.4	1,878,066	15.9	524,176
VI 特 別 利 益 *1	16,926	0.1	53,144	0.4	△ 36,218
V 特 別 損 失 *2	119,761	0.9	414,537	3.5	△ 294,776
税金等調整前当期純利益	2,299,407	17.6	1,516,673	12.9	782,734
法人税、住民税及び事業税	986,716	7.5	1,023,786	8.7	△ 37,069
法人税等調整額	△ 14,624	△ 0.1	△ 242,886	△ 2.0	228,262
当 期 純 利 益	1,327,315	10.1	735,773	6.2	591,541

### 3. 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 3月 1日〕 〔至 平成12年 2月29日〕	増 減 (△は減少)
	金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	8,089,893	-	8,089,893
その他の剰余金期首残高	-	7,231,054	△ 7,231,054
利益準備金期首残高	-	115,618	△ 115,618
過年度税効果調整額	-	189,504	△ 189,504
II その他の剰余金減少高			
配 当 金	180,417	150,056	30,361
取締役賞与金	40,000	31,000	9,000
監査役賞与金	2,000	1,000	1,000
III 当期純利益	1,327,315	735,773	591,541
IV 連結剰余金期末残高	9,194,791	8,089,893	1,104,897

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		2,299,407
2. 減価償却費		539,079
3. 連結調整勘定償却額		△ 879
4. 貸倒引当金の減少額		△ 4,529
5. 賞与引当金の増加額		1,870
6. 従業員退職給与引当金の増加額		18,876
7. 役員退職慰労引当金の増加額		14,500
8. 製品保証引当金の増加額		△ 2
9. 受取利息及び受取配当金		△ 23,924
10. 支払利息		4,198
11. 社債発行差金償却		5,974
12. 有形固定資産除却損		38,382
13. 有形固定資産売却損		1,022
14. 有形固定資産売却益		△ 423
15. 売上債権の増加額		△ 437,675
16. たな卸資産の増加額		△ 32,152
17. 仕入債務の減少額		265,817
18. 有価証券売却益		△ 105,824
19. 有価証券売却損		3,704
20. 有価証券評価損		97,758
21. 未払消費税の増加額		△ 30,170
22. その他資産・負債の増減額		△ 18,032
23. 役員賞与の支払額		△ 42,000
小計		2,594,975
24. 利息及び配当金の受取額		22,886
25. 利息の支払額		△ 26,427
26. 法人税等の支払額		△ 1,155,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,436,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		△ 3,360,775
2. 定期預金の払戻による収入		2,874,511
3. 有価証券の取得による支出		△ 747,440
4. 有価証券の売却による収入		801,228
5. 積立保険料の支払		△ 231,385
6. 積立保険解約による収入		82,637
7. 有形固定資産の取得による支出		△ 2,241,087
8. 有形固定資産の売却による収入		10,240
9. その他		△ 9,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,821,185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出		△ 2,700
2. 社債の償還による支出		△ 2,557,200
3. 株式の発行による収入		2,598,572
4. 少数株主からの払込による収入		120,000
5. 配当金の支払額		△ 178,874
6. 自己株式の売却による収入		△ 10,345
7. 自己株式の取得による支出		10,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,077
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 1,405,155
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,414,782
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,009,626



5. 連結財務諸表の作成の基本となる事項

	当連結会計年度〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕	前連結会計年度〔自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境エンジ2社であります。	(1) 連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(2) 非連結子会社 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	該当事項はありません。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ……………移動平均法による低価法 (洗替方式)	(1) 有価証券 同 左
	取引所の相場のない有価証券 ……………移動平均法による原価法	(追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より洗替方式に変更しております。 この変更に伴う財務諸表に与える影響は、ありません。
	(2) たな卸資産 製品、仕掛品及び 仕掛処理原価……………総平均法による原価法 商品及び原材料……………移動平均法による低価法 貯蔵品……………最終仕入原価法	(2) たな卸資産 同 左 同 左 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法	(1) 有形固定資産 同 左
	(2) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(追加情報) 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比し、減価償却費は 6,877 千円増加し、売上総利益は 2,309 千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 6,834 千円減少しております。
(3) 繰延資産の処理方法	(2) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(2) 長期前払費用 同 左
	社債発行差金……………社債償還期間に亘り均等償却しております。	同 左
	新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。	同 左

	当連結会計年度〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕	前連結会計年度〔自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、法人税法の支給対象期間基準による限度相当額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 従業員退職給与引当金 親会社は従業員の退職により支給する退職金に備えるため、期末自己都合退職要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 親会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 投資有価証券に係る損失の発生に備えるため、投資評価引当金として損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、従来の方法によった場合に比し、賞与引当金繰入額は 12,752 千円減少し、売上総利益は 7,014 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 12,617 千円増加しております。</p> <p>(3) 従業員退職給与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 投資評価引当金 同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(6) その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度 親会社は昭和48年10月1日より従業員退職者を受給対象として、適格退職年金制度を採用しております。支給額は勤続年数に応じた定額方式を採用しており、勤続年数と職位に対応した定率方法をとる当社退職金制度と連動しない外枠方式となっております。このため退職年金への移行割合は個人により異なりますが、平均して退職金総額に対し約30%に相当します。</p> <p>(3) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同 左</p> <p>(2) 適格退職年金制度 同 左</p> <p>(3) 仕掛処理原価 同 左</p>

	当連結会計年度（自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日）	前連結会計年度（自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日）
(6) その他の財務諸表作成のための重要な事項	_____	(4) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分しております。 なお当該為替予約差額のうち、当連結会計期間の配分額 27,600 千円は、連結損益計算書上、営業外収益の「為替差益」として処理し、当連結会計期間末日の翌日以降の配分額 29,900 千円は、そのうち27,600 千円を流動負債の「その他」として、また2,300 千円を固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため、これが生じた連結会計年度に全額償却しております。	_____
7. 未実現損益の消去に関する事項	_____	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社の負担としております。 減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結事業年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
10. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	_____	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。

<会計方針の変更>

当連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日〕
<p>適格退職年金の過去勤務費用を従来支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より未償却残高を固定負債の「その他」（長期未払金）に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、過去勤務費用が増大したことに伴い、これを一括費用計上することで、財務体質の健全化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における過去勤務費用 65,839千円を特別損失として計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、販売費及び一般管理費が 19,010千円減少したため、営業利益及び経常利益が 19,010千円増加し、税金等調整前当期純利益は 46,828千円減少しております。</p>	

<表示方法の変更>

当連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日〕
	<p>1. 前連結会計年度において「未払事業税等」として独立掲記しておりました「未払事業税」及び「未払事業所税」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、「未払事業税等」（当連結会計年度 142,182千円）については「未払法人税等」に含め、「未払事業所税」（当連結会計年度 3,963千円）については流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税」（当連結会計年度 83,336千円）、「設備支払手形」（当連結会計年度 70,644千円）及び「新株引受権」（当連結会計年度 36,620千円）は、負債及び資本の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<注記事項>

連結貸借対照表関係

当連結会計年度末 (平成13年 2月 28日現在)	前連結会計年度末 (平成12年 2月 28日現在)
* 1. 減価償却累計額 4,337,520 千円	* 1. 減価償却累計額 3,931,106 千円
* 2. 受取手形裏書譲渡高 47,135 千円	* 2. 受取手形裏書譲渡高 54,019 千円
<p>* 3. 担保に供している資産 (千円)</p> <p>建物及び構築物 18,963</p> <p>土地 37,470</p> <hr/> <p>計 56,433</p> <p>上記物件について、一年以内返済予定長期借入金 2,700千円、長期借入金 11,025千円の担保に供しております。</p>	
* 4. 自己株式の数 44 株	* 4. 自己株式の数 85 株

連結損益計算書関係

当連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日〕
<p>* 1. 特別利益の主な内訳 (千円)</p> <p>固定資産売却益 423 過年度減価償却戻入益 16,500</p>	<p>* 1. 特別利益の主な内訳 (千円)</p> <p>固定資産売却益 2,789 投資有価証券売却益 48,332 貸倒引当金戻入益 2,023</p>
<p>* 2. 特別損失の主な内訳 (千円)</p> <p>固定資産売却損 1,022 固定資産除却損 38,382 訴訟費用 14,517 適格退職年金 65,839 過去勤務費用</p>	<p>* 2. 特別損失の主な内訳 (千円)</p> <p>固定資産売却損 768 固定資産除却損 13,768 投資評価引当金繰入額 400,000</p>
<p>* 3. 一般管理費に含まれる研究開発費 55,048 千円</p>	<p>_____</p>

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日〕
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 8,432,049 有価証券勘定 781,782 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 1,524,375 株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等 △ 679,830</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,009,626</p>	<p>_____</p>
<p>2. 重要な非資金取引の内容 (千円)</p> <p>新株引受権の行使による 資本準備金増加額 36,562</p>	<p>_____</p>

リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 3月 1日〕 〔至 平成12年 2月 29日〕																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,272</td> <td style="text-align: right;">12,440</td> <td style="text-align: right;">3,832</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,634</td> <td style="text-align: right;">12,825</td> <td style="text-align: right;">16,808</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,961</td> <td style="text-align: right;">29,456</td> <td style="text-align: right;">13,505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">88,867</td> <td style="text-align: right;">54,721</td> <td style="text-align: right;">34,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,963</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,466</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	16,272	12,440	3,832	車両運搬具	29,634	12,825	16,808	工具器具備品	42,961	29,456	13,505	計	88,867	54,721	34,145		(千円)	1年以内	12,963	1年超	21,182	計	34,145		(千円)	支払リース料	15,466	減価償却費相当額	15,466	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,272</td> <td style="text-align: right;">9,896</td> <td style="text-align: right;">6,376</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,634</td> <td style="text-align: right;">6,898</td> <td style="text-align: right;">22,735</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40,170</td> <td style="text-align: right;">26,476</td> <td style="text-align: right;">13,693</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">86,076</td> <td style="text-align: right;">43,271</td> <td style="text-align: right;">42,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,272</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,532</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	16,272	9,896	6,376	車両運搬具	29,634	6,898	22,735	工具器具備品	40,170	26,476	13,693	計	86,076	43,271	42,804		(千円)	1年以内	16,272	1年超	26,532	計	42,804		(千円)	支払リース料	14,891	減価償却費相当額	14,891
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
機械及び装置	16,272	12,440	3,832																																																																		
車両運搬具	29,634	12,825	16,808																																																																		
工具器具備品	42,961	29,456	13,505																																																																		
計	88,867	54,721	34,145																																																																		
	(千円)																																																																				
1年以内	12,963																																																																				
1年超	21,182																																																																				
計	34,145																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	15,466																																																																				
減価償却費相当額	15,466																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
機械及び装置	16,272	9,896	6,376																																																																		
車両運搬具	29,634	6,898	22,735																																																																		
工具器具備品	40,170	26,476	13,693																																																																		
計	86,076	43,271	42,804																																																																		
	(千円)																																																																				
1年以内	16,272																																																																				
1年超	26,532																																																																				
計	42,804																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	14,891																																																																				
減価償却費相当額	14,891																																																																				

(追加情報)

当連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 3月 1日〕 〔至 平成12年 2月 29日〕
<hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来一時所有の有価証券として保有しておりました下記有価証券につき、償還が長期にわたると予想されるため、当連結会計年度より投資有価証券へ振り替えております。</p> <p style="text-align: right;">債 券 400,000 千円</p> <p>2. 従来、投資有価証券として保有しておりました下記の有価証券は、当連結会計年度より一時所有に目的を変更しております。</p> <p style="text-align: right;">株 式 30,315 千円</p> <p>3. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」(当連結会計年度 214,552 千円)は、「法人税及び住民税」(当連結会計年度 809,234 千円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、事業所税(当連結会計年度 3,963 千円)は 1,835 千円を当期売上原価に、2,128 千円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>4. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第5項に基づき、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものにするため、当期より税効果会計を適用しております。</p> <p>この適用により、従来税効果会計を適用しない場合に比し、当期純利益は 242,886 千円増加しております。</p>

<重要な後発事象>

該当事項はありません。

## IV. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年3月1日 至平成12年2月29日）

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の石油製品を販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

当社企業グループは、環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。



## V. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	
	金 額	金 額	構 成 比
環 境 部 門		10,622,175	94.7%
石 油 部 門		519,468	4.6
プ ラ ン ト 部 門		71,560	0.6
合 計		11,213,204	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
 2. 環境部門は処理実績にて記載しております。  
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。  
 4. 当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

### 2. 商品仕入の状況

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	
	金 額	金 額	構 成 比
石 油 部 門		1,597,847	100.0%
合 計		1,597,847	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。  
 2. 当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

### 3. 受注の状況

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	
		受 注 高	受 注 残 高
環 境 部 門		10,626,694	226,647
プ ラ ン ト 部 門		74,260	2,700
合 計		10,700,955	229,347

- (注) 1. 受注残高は期末現在における入荷済中間処理受託産業廃棄物の受託金額で計上しており、消費税は含まれておりません。
2. 石油製品は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。
3. 当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

### 4. 販売の状況

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	
		金 額	構 成 比
環 境 部 門		10,622,175	81.5%
石 油 部 門		2,336,531	17.9
プ ラ ン ト 部 門		71,560	0.5
合 計		13,030,267	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2. 当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

## VI. 有価証券の時価等

(単位：千円未満切捨)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成13年 2月28日現在)		
	種 類	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの 株 式 債 の 他	株 式	426,330	436,963	10,632
	債	-	-	-
	そ の 他	253,500	167,415	△ 86,085
小 計		679,830	604,378	△ 75,452
(2) 固定資産に属するもの 株 式 債 の 他	株 式	52,523	75,524	23,000
	債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
小 計		52,523	75,524	23,000
合 計		732,354	679,902	△ 52,451

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 …… 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

流動資産に属するもの	マネー・マネジメントファンド	1,720 千円
	フリーファイナンスファンド	100,231 千円
固定資産に属するもの	非 上 場 外 国 債 券	400,000 千円

## VII. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## Ⅷ. 関連当事者との取引

<子会社等>

(単位:千円未満切捨)

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連会社	株式会社 伊藤治 商事	名古屋市 緑区	70,000	損害保険 代理業	%	なし	役員 2名	損害保険 代理 業務	営業取引 以外の 取引	損害 保険料の 支払	-	-
					当社役員 伊藤治雄 が100% 直接保有					記念品等 の購入	3,398	

(注) 1. 株式会社伊藤治商事の代表取締役会長は当社取締役伊藤治雄、代表取締役社長は当社代表取締役柱秀貴であります。

当社と株式会社伊藤治商事との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 損害保険料については、大蔵大臣により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。
3. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

以 上